

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行

コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 田村 盛司

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点1位未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,687	△4.8	482	1.6	897	△22.5
21年3月期第1四半期	10,183	△6.0	474	—	1,158	218.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.96	2.42
21年3月期第1四半期	4.69	3.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第1四半期	1,736,811	43,703	2.2	106.33	7.56
21年3月期	1,706,928	38,204	1.9	87.23	7.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 39,401百万円 21年3月期 33,765百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,500	△4.8	250	—	500	△41.0	1.65
通期	39,500	△2.1	1,600	—	2,100	—	6.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	303,275,878株	21年3月期	303,275,878株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	448,367株	21年3月期	439,782株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	302,831,059株	21年3月期第1四半期	246,971,186株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、有価証券利息配当金が前年同期比3億19百万円増加いたしました。貸出金利息が短期プライムレート引下げ対応等により前年同期比4億66百万円減少したことなどから、前年同期比4億95百万円減少し96億87百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息など資金調達費用の減少などから、前年同期比5億3百万円減少し92億5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比8百万円増加し4億82百万円となり、四半期純利益は、リース会計変更による特別利益を計上した前年同期に比べ2億60百万円減少し8億97百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、法人預金の増加などにより前年同期比13億円増加の1兆6,009億円となりました。

貸出金については、「どしゃ降りの雨の中でも傘を差し続ける銀行」として、地域への円滑な資金供給に努めてまいりました結果、前年同期比155億円増加し、1兆1,724億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成21年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,927	52,957
コールローン及び買入手形	2,631	3,273
買入金銭債権	232	205
商品有価証券	25	30
有価証券	438,584	439,061
貸出金	1,172,436	1,179,742
外国為替	1,079	895
その他資産	15,438	15,044
有形固定資産	27,159	27,138
無形固定資産	1,272	1,322
繰延税金資産	4,826	5,215
支払承諾見返	7,635	7,478
貸倒引当金	△24,439	△25,438
資産の部合計	1,736,811	1,706,928
負債の部		
預金	1,600,937	1,575,762
コールマネー及び売渡手形	40,000	41,300
借入金	4,447	4,501
外国為替	11	22
社債	15,000	15,000
その他負債	8,705	8,177
賞与引当金	2	231
退職給付引当金	11,628	11,671
役員退職慰労引当金	199	177
睡眠預金払戻損失引当金	251	251
偶発損失引当金	636	517
繰延税金負債	61	40
再評価に係る繰延税金負債	3,592	3,592
支払承諾	7,635	7,478
負債の部合計	1,693,108	1,668,724
純資産の部		
資本金	41,153	41,153
資本剰余金	5,587	5,587
利益剰余金	△10,029	△10,927
自己株式	△107	△106
株主資本合計	36,604	35,707
その他有価証券評価差額金	401	△4,337
土地再評価差額金	2,395	2,395
評価・換算差額等合計	2,797	△1,941
少数株主持分	4,301	4,439
純資産の部合計	43,703	38,204
負債及び純資産の部合計	1,736,811	1,706,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	10,183	9,687
資金運用収益	7,715	7,537
(うち貸出金利息)	6,519	6,053
(うち有価証券利息配当金)	1,094	1,414
役務取引等収益	1,223	1,120
その他業務収益	76	77
その他経常収益	1,168	952
経常費用	9,709	9,205
資金調達費用	1,304	951
(うち預金利息)	1,101	773
役務取引等費用	641	610
その他業務費用	111	41
営業経費	5,574	5,668
その他経常費用	2,078	1,932
経常利益	474	482
特別利益	721	405
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	352	405
リース会計基準の適用に伴う影響額	368	—
特別損失	71	9
固定資産処分損	0	9
減損損失	71	—
税金等調整前四半期純利益	1,124	878
法人税、住民税及び事業税	66	14
法人税等調整額	△92	△29
法人税等合計		△15
少数株主損失(△)	△9	△3
四半期純利益	1,158	897

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算短信説明資料

当行の平成22年3月期 第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日)における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成22年3月期 第1四半期の業績 【単体】

預貸金につきましては、全役職員が一丸となってお客様第一主義のもと「靴底を減らす活動」を徹底した結果、預金は1兆6,100億円と前年同期比35億円増加いたしました。貸出金も地域への円滑な資金供給に努めた結果、1兆1,737億円と前年同期比176億円増加いたしました。

資金利益は、預貸金収支が前年同期比127百万円減少したものの、有価証券利回りの改善などにより、前年同期比253百万円増加し、本業の収益を反映するコア業務純益も同157百万円増加いたしました。

また信用コストは、引き続きお客様の実態把握を十分に行い適切な資金応需に努めた結果、440百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比123百万円増の641百万円となり、四半期純利益は、同256百万円増の941百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成21年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成21年3月期 第1四半期比
業 務 粗 利 益	7,028	6,749	279
資 金 利 益	6,631	6,377	253
役 務 取 引 等 利 益	361	406	△45
そ の 他 業 務 利 益	35	△35	71
経費(除く臨時処理分)	5,470	5,423	46
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,558	1,325	232
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	1,558	1,325	232
コ ア 業 務 純 益	1,546	1,389	157
臨 時 損 益	△916	△807	△109
不 良 債 権 処 理 額 (△)	469	133	335
株 式 等 関 係 損 益	△126	△531	405
うち株式等償却(減損)	126	558	△432
経 常 利 益	641	518	123
特 別 損 益	310	176	133
四 半 期 純 利 益	941	684	256

(参考)

信 用 コ ス ト (注)	440	191	249
-----------------	-----	-----	-----

(注)貸倒引当金残高の減少による特別利益計上分を含む

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(1) 東和銀行【単体】

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	109	124
危険債権	620	637	649
要管理債権	161	134	139
小計	924	880	913
正常債権	10,916	10,779	10,992
合計	11,840	11,660	11,906

総与信に占める開示額の割合	7.80%	7.55%	7.67%
---------------	-------	-------	-------

(2) 東和銀行と東和フェニックス(株)の合算

(単位：億円)

	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	176	170	165
危険債権	666	689	695
要管理債権	161	134	139
小計	1,004	995	1,000
正常債権	10,916	10,779	10,992
合計	11,921	11,774	11,992

総与信に占める開示額の割合	8.42%	8.45%	8.34%
---------------	-------	-------	-------

(注)

上記の平成21年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成21年6月30日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

	平成21年 6月末	平成21年 3月末
連結自己資本比率	7.56%	7.44%
連結Tier1比率	4.53%	4.41%

【単体】

	平成21年 6月末	平成21年 3月末
自己資本比率	6.86%	6.69%
Tier1比率	3.96%	3.84%

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○ 評価差額

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,072	8	58	50	3,120	△86	58	144	3,073	△43	27	70
株式	165	12	36	23	220	24	53	29	135	△16	11	27
債券	2,767	8	21	13	2,856	△103	4	108	2,824	△11	16	28
うち変動債	1,186	△8	—	8	1,112	△93	—	93	1,175	△19	—	19
その他	139	△13	0	13	43	△6	0	6	113	△14	0	14

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。なお、平成21年3月末並びに平成21年6月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	1,148	7	17	10	1,210	△2	7	10	1,163	1	16	15

5. その他参考計数 【単体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成21年6月末 (A)	平成20年6月末 (B)	前年同期比 (A)－(B)
預 金	16,100	16,065	35
法人	2,618	2,500	118
個人	13,224	13,301	△76
その他	257	263	△6
貸 出 金	11,737	11,560	176
個人向け	3,807	3,823	△15
中小企業向け	5,727	5,825	△98
その他	2,203	1,912	291

(2) 預り資産等の残高

(単位：億円)

	平成21年6月末 (A)	平成20年6月末 (B)	前年同期比 (A)－(B)
投資信託	934	1,188	△253
個人年金保険	426	341	84

以上